

高校教育の量的変動と進路分化(I)：府県間格差の 視点から

吉本, 圭一
東京大学大学院

河上, 婦志子
神奈川大学

吉田, 文
東京大学大学院

耳塚, 寛明
東京大学

他

<https://hdl.handle.net/2324/10641>

出版情報：日本教育社会学会大会発表要旨集録. 34, pp.30-35, 1982-10-02. 日本教育社会学会
バージョン：
権利関係：日本教育社会学会



高校教育の量的変動と進路分化 (I)

— 府県間格差の視点から —

・吉本 圭一 (東京大学大学院) ・河上 婦志子 (神奈川大学) ・吉田 文 (東京大学大学院)
耳坂 寛明 (東京大学) 荻谷 剛彦 (東京大学大学院)

I 問題の設定

われわれの基本的関心は、高校卒業時の進路分化の要因とそのメカニズムを解明することにある。今回の報告では、そのなかで、高校教育の量的構造と進路分化の関連を追究し、量的構造が、進路分化をどのように規定しているかを解明する。

ところで、進路分化の規定要因の研究は、従来から教育社会学の主要テーマのひとつであったが、それは専ら個人を分析の単位としていた。とくに社会階層と教育機会の不平等という問題の設定をし、なぜそうした不平等が生じるかを、生得の能力・経済条件・コード・文化的資本など諸々の要因によって説明してきた。こうしたアプローチは、個人が教育機会に接近する可能性の差異を説明するものである。

だが、問題を個人の側のみではなく、提供されている教育機会自体の量と質を進路分化の規定要因としてあわせみることが必要である。例えば、進学率ひとつをとりあげても、それは個人の進学アスプレーションのみで決まるのではなく、行政側の機会提供が結びついて進学率となる。

これまでにも、進路分化と行政施策との関わりで扱った研究がないわけではない。典型的には、高等教育収容力の地域間格差によって進学率の地域間格差が生じているという仮説であり、山本(1979)などの研究がある。友田(1970)の研究とともに、府県単位で進路分化メカニズムにアプローチしている。しかし、これらの研究が関心をむける行政的な要因は、大学立地の施策のみなのである。高校卒業後の進路分化を問うのならば、高校教育という基本前提があり、その機会の量と質の差異に応じて進学や就職比も、異なるはずである。この仮説は、新境地の研究(1980)の中で部分的ではあるが取りあげられており、今後ともこのような方向での研究が重要であると考ええる。

そこで、われわれは、高校教育の量的変動と進路分化という問題と設定した。高校教育の量的構造は、進路分化の規定メカニズムの中で基礎的な条件として重要と考えながら、従来おぼろげにされてきている。そこで、今回の報告では、まず基礎的な条件としての高校

の量的構造の分析に重点をおく。当然、個人の社会階層条件・大学の収容力・高校教育の質的構造(階層構造など)という要因もあわせて分析が重要であるが、今後の課題としよう。

分析の単位としては、都道府県に注目する。それは府県の高次教育が、単に地理上のまとまりであるというだけでなく、ひとつの社会システム単位として意味をもつからである。例えば、高校教育行政についての諸権限の法規、学校設立主体、高校入試制度、そしてその下で形成されている高校の階層構造、これらは、高校教育の基盤をなすものであるが、どれについても、府県を単位として成立しているのであり、府県毎の高次システムのもつ重要性を示している。このいみで、分析単位を府県においた。

なお、ここで進路分化の概念について補足する。という訳は、われわれは、進路分化をこれまでのように、進学か、非進学かという側面だけで扱うのではない。とくに就職と非進学という把握とは別の概念で、即ち進学と断念した不本意な選択の結果としてのみ扱うのではなく、地域の労働市場の条件などに引きつけられた積極的な選択の結果として扱おうとするものである。その他、地域的移動のパターンや、進学についての現浪の差異なども分析の観点としてとり入れる。

II 分析の方法

分析は、以下の四つのステップをとる。

第一は、全国レベルでの高校教育の量的構造と進路分化の変動分析。

第二は、府県単位の量的構造の変動分析。

第三は、府県単位の進路分化の変動分析。

第四は、進路分化パターン規定メカニズムの分析。つまり量的構造がどう進路分化に関連しているか、またその関係がどう変動してきたのかを分析する。

府県分析は、学校基本調査報告書からのデータの二次的分析である。

年次: S28~S55まで、3年ごとに計10年次

対象: 47都道府県

(相関分析など沖縄県を除く)

①項目、高等学校の①学校、学科数

②在校生数

③卒業後の状況

府県単位の分析は、府県間格差の観点から分析する。ここで格差とは、高校進学機会、大学進学機会に府県間に差異があることを示すだけではない。就学についての機会の差異という面まで含む。例えば、ある県で就学する場合、他の県と比べてより県外に取組を採る必要はないという状況があるというような問題である。

分析の際には、府県間格差の程度を示す指標として、相関比を用いる。菊池(1975)は、変動係数によって進学をめぐる府県間格差の変動を分析している。変動係数は、県単位サイズの情報を捨象してしまうが、相関比の場合は県のサイズを考慮しており、個人レベルでの意味づけ、解釈を与えることができる。

$$\begin{aligned} \text{相関比}(h) &= \sqrt{\frac{\text{府県間分散}}{\text{全国の個人間分散}}} \\ &= \sqrt{\frac{\sum N_i P_i^2 - NP^2}{NP(1-P)}} \end{aligned}$$

(例えば、大学進学率については、

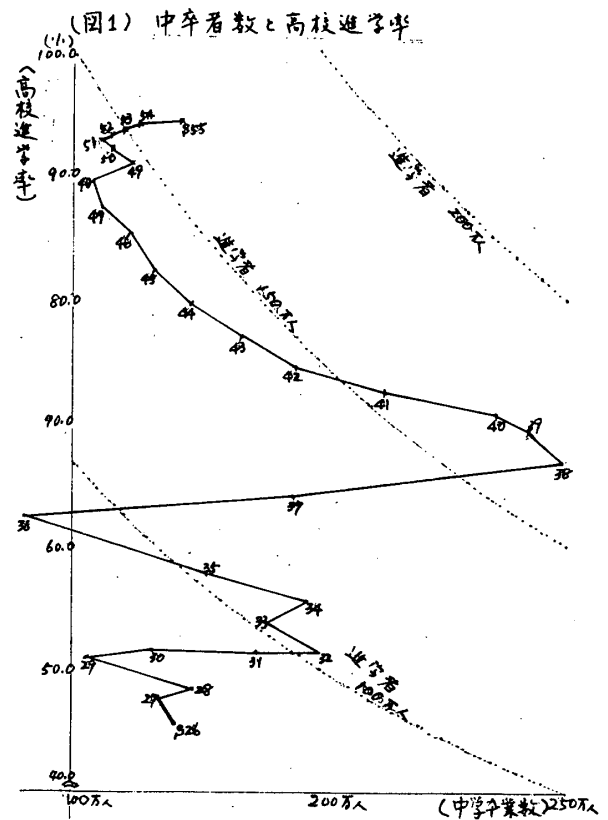
N : 全国の高卒者数 N_i : i 県の高卒者数

P : 全国の大学進学率 P_i : i 県の大学進学率)

Ⅲ 全国の高校教育の変動・発展

高校進学率は、新制発足後、一貫して着実に上昇を続けている。即ち、昭和26年の42.5%から5年ごとに、ほぼ10%程度の割合で伸びをみせ、55年には74.2%にいた。さらに志願率との関係で見ると、両者の差は1~4%程度で推移してきており、近年はさらに縮小傾向にあり、まさに高校の準義務化という新制発足当初の理念が定着してきたと見る事ができる。なお55年には男子より10%以上も低かった女子の進学率も、44年以後は男子とやや上回るほどになっており、この面での教育機会は均等化してきている。

このような進学率の一貫した上昇に対して、総体数では変動がみられる。特に、急激な量的変動が生じたのは、昭和30年代後半である。これは戦後のベビーブーム世代の高校入学が38年より始まったため、中卒者が250万人近くまでになり、入学志願者数も55年頃の100万人前後から170万人を超えうようになったのである。(図1) 57年には、高校全員入学問題協議会が結成され、高校全入運動が始まる。こうした下からの圧力に押され、高校増設、すし詰め学級、私学への依存などの措置をとることにより、高校教育は



急激な量的拡大を実現、かつ、進学率も上昇をあげた。

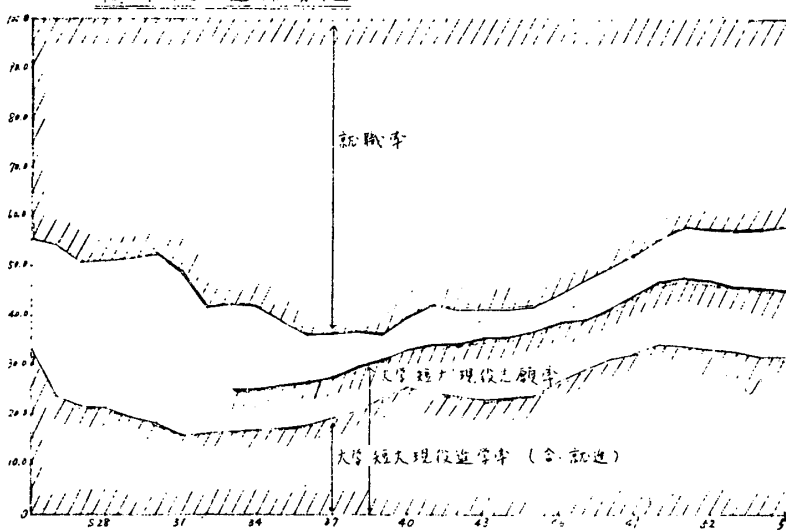
さらに、この時期の急激な変動を、学科構成の面から検討する。職業教育の振興は、26年の産業教育振興法以来たびたび課題になっていたが、特に、35年の国民所得増進計画で工業科の拡充が指示された。そこで工業科の生徒比は34年まで9%台だったものが、45年には13.4%までになった。しかし職業科全体の比率は増加してはいない。普通科比率は60%弱の値で殆ど変化はみられない。この比率が変動しはじめたのは、46年以後で、一貫した上昇により、55年には68.1%にまでなった。これは生徒側が大学進学を念頭においた学科選択を行った結果と推測される。

なお農業科比率は次第に減少しているが、実数は極端に減ってはいない。農業人口の急減を考えると、農業科生徒数が急減しなかったということは、この中には積極的に農業科を選択したのではなく、不本意な進学者の存在が予想できる。

以上の結果から、高校教育の量的構造の変動期として、昭和30年代後半の、ベビーブームを反映した進学者の急増期、49年以降の普通科率の急上昇期とをあげることができる。

次に、高校卒業後の進路分化のパターンをみてみる。

(図2) 高卒後の進路分化



高卒者に対する現役の大学、短大進学率は、図2のように、いくつかの変動がみられる。まず53年から31年までの進学率は、この間10%を超える低下がみられる。これは、大学進学者はさして増加せず、高校卒業生数のほうが急速に増加したためであり、いわば、進学準備機関として位置づけられていた高校教育が、完成教育機関として変容したことを物語っている。これを、就取率で見ると、53年の50%弱が、50年後半には60%強にまで上昇している。

その後は、ベビーブーム世代の通過の際に一時的変動はあったが、50年までは一貫して進学率は上昇、就取率は低下、再び高校の進学準備機関という側面を強めている。いわゆる、M. トロウ(1961)のいうマスの進学準備教育の段階に入ったわけである。

さらに、近年の進学率は停滞しているが、就取率のほうは上昇していないからその分専修学校、各種学校への進学が増加していることをいみしてはいるが、進学準備という性格には変わりがないといえる。

近年の進路分化のパターンで注目すべき要素として、進路先の自県内の選択があげられる。これは、大学進学、短大進学、就取の何れにも共通する傾向である。県外就取率では、新制発足当初の28年には、15.9%でしかなかったものが、高度成長期の「民族大移動」の一端をになう形で上昇した。ピーク時には、46年に32.7%に至ったが、それか近年では一貫して低下、55年には24.3%となった。県内大学入学率(残面率)では、46年の55%から55年の38.1%まで上昇してきている。短大の自県内入学率は、常に過半数をこえ、他の二指標とくらべて高い水準にあったが、これも46年の55%

から55年の59.0%まで上昇した。これら進路が自県内に向うようになったのは、出生率が低下し長子の相対的増加によるものといわれているが、県内の就業機会が拡充された可能性もある。

以上の結果からすると、量的構造面と同じく、進路分化パターン面でも、50年代後半と49年前後と高校教育の変動と発展のターニングポイントといえることができる。

IV 府県の高校教育の量的変動

府県の高校教育の量的な変動を、高校進学率と普取構成の二側面に限定して分析する。まず高校進学率は、53年の東京

66.4%、宮崎の29.5%がそれぞれ最高最低であり、レンジは36.9%とかなりのばらつきがあった。それが、55年には、最高が広島98.0%、最低は沖縄98.8%とレンジは、9.2%まで縮小している。44年までは、レンジも30%をこえ続けていたが、50年をすぎると急減する。

ところで、49年には、始めて広島が東京を上回り最高の進学率となり、また、この年を境として、東京、神奈川、京都で、翌50年より大阪、兵庫、奈良の各府県で進学率が減少しはじめる。いずれも大都市県で、40年代半ばより進学率は90%を超えており、飽和状態に達している。これは特に、大都市への人口集中という社会増と、次ベビーブーム世代をひかえての人

(表1) 高校進学率

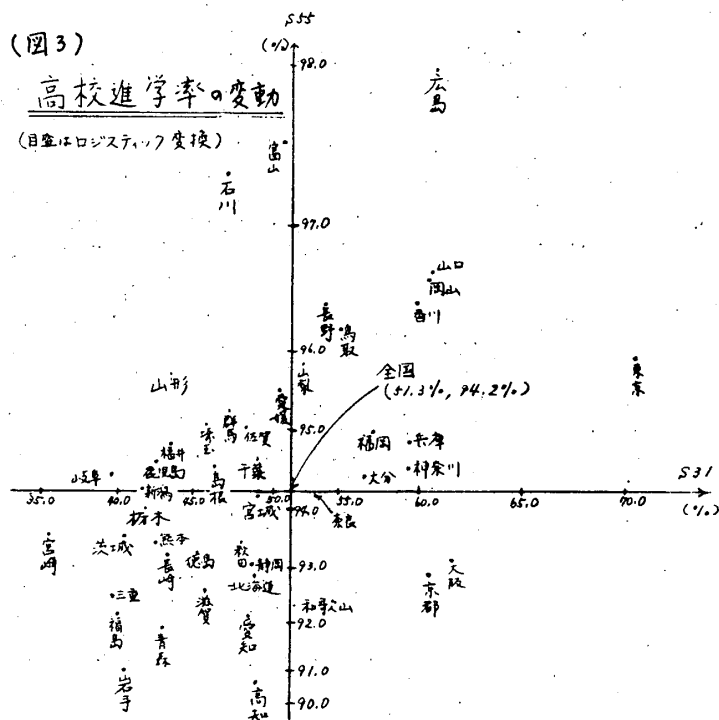
年度	S31	S34	S37	S40	S43	S46	S49	S52	S55
%・計	51.3	55.4	64.0	70.7	76.8	85.0	90.8	93.1	94.2
%・男	55.0	57.5	65.5	71.7	77.0	83.8	89.7	92.2	93.1
%・女	47.6	53.2	62.5	69.6	76.5	86.7	91.9	94.0	95.4
相対比・計	.183	.194	.203	.183	.191	.181	.139	.090	.065
相対比・男	.177	.189	.195	.176	.189	.189	.149	.102	.074
相対比・女	.199	.208	.219	.196	.197	.176	.132	.083	.068
年次相関	S31	1							
	S34	.980	1						
	S37	.943	.966	1					
	S40	.897	.925	.965	1				
	S43	.850	.882	.935	.976	1			
	S46	.816	.844	.900	.954	.988	1		
	S49	.750	.779	.833	.903	.951	.970	1	
	S52	.600	.619	.660	.762	.808	.827	.910	1
	S55	.442	.440	.468	.598	.621	.642	.758	.897

(注) 相関係数算出の際、データを標準ロジスティック値に変換した。(表3も同じ)
進学率Pに対して $t = \ln \frac{P}{1-P}$ を用いる。

(図3)

高校進学率の変動

(目録はロジスティック変換)



口の自然増により、義務教育修了者が増加したにもかかわらず、行政側が財政問題などから高校増設が追いつかなかつたためである。表1の年次間の相関をみても、31年から49年までは、3年間隔で、.965~.988という高い相関を示すが、49年からは低下している。前の年次から説明できる分散の比率でいうと、31年データから18年後か50%説明できるのに対し、49年から6年後を予測しても同じだけしか説明できない。つまり、49年以前の高校進学率の府県間格差の配置が、それ以後大きく変動していったのである。

府県間格差の大きさを相関比によって分析する。表1とみると、31年から46年まで格差の程度は殆ど変化していない。しかし49年とすぎると相関比は急速に小さくなり、格差は縮小していったのである。それまで進学率が低かった、東北、九州の諸県が、46~49年の間に一挙に10%以上も進学率をのばしたためである。最終的に31年から55年までの各府県の進学率の動きを国示してみると、(図3) 31年の水準から考えて大巾に上昇した府県が、北陸、瀬戸内の諸県であることがわかる。ともあれ、高校進学率の府県別の分析から、49年前後の時期の重要性が指摘できる。つまり、昭和49年という年をターニング・ポイントとして、後期中等教育の準義務化は府県の教育機会の格差を小さくする方向で定着してきているといえることができるのである。

次に普取比率の問題に移る。普通科率では、28年に

青森と奈良が73%と最高値を示し、宮崎が32%と最低値ととなっている。当時、青森をはじめとする東北諸県や、和歌山、高知、熊本などの人口規模も産業規模も小さい県が、東京、神奈川、埼玉などの大都市県と肩を並べて高い値となっている。つまり取業科の設置コストが問題だったのである。各府県の普通科率のその後の変動は、大きく二つのグループに分けられ、ひとつは37年に最低値をとる県と、46年に最低値をとる県とがある。前者に属するのが、北陸、中部、近畿など、これらの県は、この時期に産業教育振興の使にのつて、工業科、商業科を拡充させた。後者に属するのは、北海道、東北、四国、九州で、およそ10年遅れて取業科の増設がみられる。その後、特に46年以降、大都市県での普通科率の伸びは著しく、55年までに10%余の上昇を示している。埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、兵庫、奈良、広島に加えて、北陸の富山、石川がある。これらの諸県はいずれも大学進学率が高い。あるいは、近年高くなつた県である。大学進学を考へて普通科を希望する生徒が増加したことを反映していると推測できる。

表2の相関比によって普通科率の府県間差をみても、34年が最低で、46年から急上昇してきている。これは普通科率が以前から高かつた県で、より上昇したことによるもので、府県のばらつきはより大きくなつたのである。これは、先に述べたように産業教育振興の使が中央から隔つほど遅くなることと密接に関連しているのである。取業科拡大の時期のばらつきを反映している。なお、取業科のうちの個々の学科の比率についてみてゆくと、府県間の差異は普通科の場合ほど小さくなく、傾向としては相関比にほとんど変化がない。ただ農業、家庭科の比率の県間での差異は縮小しているが、これはどの県でも両課程の在学者の割合が減少しているためである。

(表2) 学科構成比の相関比

年度	S28	S31	S34	S37	S40	S43	S46	S49	S52	S55
計	.166	.153	.150	.151	.153	.156	.168	.185	.191	.207
男	.145	.143	.141	.146	.151	.153	.173	.190	.196	.215
女	.204	.257	.214	.198	.199	.200	.201	.210	.214	.222
農・計	.187	.156	.169	.152	.145	.138	.133	.129	.128	.129
工・	.102	.112	.106	.102	.103	.098	.098	.087	.085	.098
商・	.118	.119	.109	.102	.095	.095	.093	.100	.101	.108
家・	.208	.204	.182	.167	.141	.124	.136	.129	.122	.120
私・	.369	—	.374	.348	.330	.285	.268	.277	.275	.258
私普・	.328	—	—	—	—	.280	.289	.265	.299	.301

Ⅶ 府県間の進路分化パターンとその規定要因

(1) 進路分化パターンとその変動

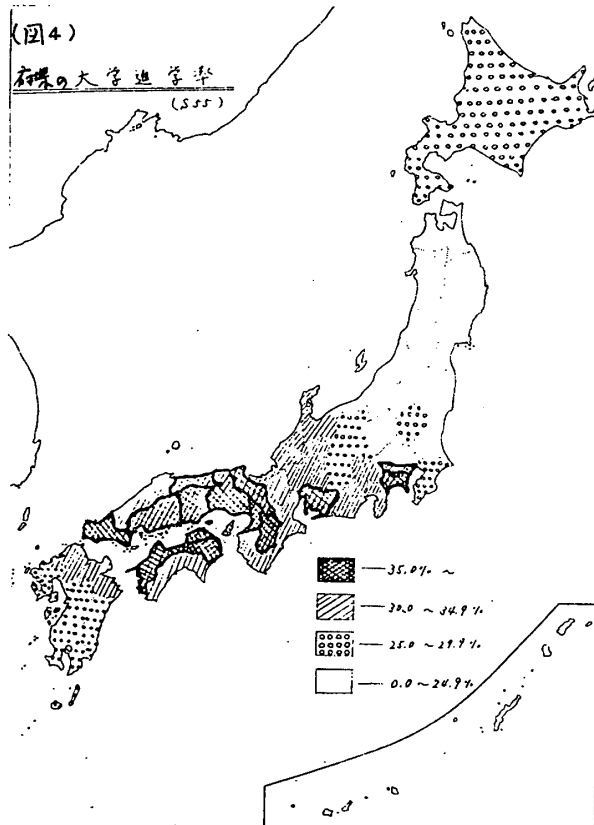


図4は、昭和35年の高卒者に占める、大学、短大への現役進学率である。進学率の高い府県は、近畿、中国、四国の瀬戸内を中心にもろがっており、東北、九州南部は進学率の低い県となっている。広島は42.3%、沖縄の19.1%が最高と最低で、そのレンジは23.2%。近年高校の進学率の府県間格差が、一挙に縮小していることと比べ、大学進学率の格差は依然として大きいことを示している。

この府県間格差を示す指標として相関比を用い、昭和31年からの変動を追ったのが表3である。これとみると、相関比は、昭和40年の、.140とひとつピークとして上昇し、43年いつたん下降し、それ以後再び上昇している。ところで昭和40年は、進学比率こそ大きく上昇している。この時期は、ベビー・ブーム世代の大学進学をひかえて、高校教育が急速に収容力を拡大した時期である。つまり、大学、短大への量的拡大が、府県間の進学率の格差を縮小させることなく、逆に府県間格差の拡大をもたらしたのである。こうした関係は、それ以降も続いている。それは進学率も、既に高い県で、さらに進学率を上昇するという形で、全国

(表3) 大学進学率

年度	S31	S34	S37	S40	S43	S46	S49	S52	S55
%・計	16.0	16.9	19.3	25.4	23.1	26.8	32.2	33.2	31.9
%・男	18.7	19.6	21.9	30.1	24.7	27.6	32.2	32.2	30.3
%・女	12.5	13.8	16.5	20.4	21.4	25.9	32.2	34.3	33.5
相関比・計	.098	.110	.119	.140	.112	.132	.144	.150	.138
・男	.118	.128	.137	.160	.117	.127	.130	.132	.123
・女	.086	.110	.109	.128	.117	.147	.166	.178	.166
年次相関	S31	1							
	S34	.905	1						
	S37	.823	.925	1					
	S40	.778	.889	.945	1				
	S43	.706	.838	.881	.942	1			
	S46	.604	.727	.828	.892	.942	1		
	S49	.543	.651	.773	.848	.895	.972	1	
	S52	.514	.623	.743	.815	.886	.962	.987	1
	S55	.496	.611	.721	.793	.882	.951	.962	.983

的な量的拡大が生じていたのである。ただし、近年の進学率の停滞状況は、進学率の上位の県での進学率低下によるところが大きく、府県間格差もやや小さくなってきた。

なお表3で相関比を男女別にみると、女子の相関比が、46年以後男子のそれと上回っており、府県間格差は、女子の進学率の動向に左右されているといえる。これは、40年までの変動との大きな違いである。

(表4) 進路分化の要因

年度	S31	S34	S37	S40	S43	S46	S49	S52	S55
大学進学率	—	.137	.145	.166	.160	.184	.190	.201	.189
高専進学率	.115	.107	.110	.136	.137	.170	.185	.186	.180
県外転入率	—	—	.415	.399	.369	.398	.367	.343	.323
県内大学進学率	—	—	—	—	—	.554	.539	.519	—
県内短大進学率	—	—	—	—	—	.462	.449	.403	—

次に自県内入学率の問題に移る。浪人を含む大学進学者のうち自県内の大学に入学する比率は、表4にあるように、46年の相関比、.554から52年には、.519まで徐々に減少している。しかし、その府県間格差の絶対量は、今回とりあげた格差指標のうちで最大である。52年でも、進学者の78.0%が残留する東京と、7.1%しか残留しない滋賀とのように大きな格差がある。男子の4年制に限れば、県内入学率が50%を超えるのは旧帝大のあった7府県である。また46年から52年にかけて5%以上の伸びをみせたのは8県あるが、北海道、神奈川、大阪、広島、熊本など、以前から県内入学率の比較的高い府県が多い。そして、東京、京都における県内入学率の低下をみおせると考えれば、府県間格差の縮小といっても、結局上位グループ内での平準化なのである。

さらに、就職者の動向に移る。就職率（就職進学と

含む)は、大学志願率とほぼ逆の関係にある。55年で就取率50%と超えるのは、東北・九州の諸県であり、最高は青森の58.9%、逆に最低は東京の22.8%となっている。相関比も大学進学率、志願率と同じ傾向にあり、52年まで府県間差が拡大し、55年には、やや差が縮小したのである。

県外就取率とみると、府県間格差はしだいに縮小する傾向にある。但し、この指標における格差は、県内大学入学率、県内短大入学率について大きい。37年から55年までの間、終始20%未満であったのは、福岡、奈良、大阪、富山、愛知、静岡、神奈川県、東京の8府県となっている。他方終始、就取率の40%以上が県外に出ている県は、鹿児島、宮崎、長崎、佐賀、島根、兵庫、埼玉、岩手の8県となっている。逆に著しく変化した府県を考えると、46年から55年までに、15%以上県外就取率が下った県は11県あり、熊本の51.7%から31.9%がもっとも変化が大きい。

大学、短大進学率と県外就取率との関係は、前者が高ければ後者が低いという傾向があり、しかもこのパターンは15年間持続されてきている。但し県内進学率と県外就取率もほぼ類似のパターンがある。つまり、一般に進路決定に際して地元と志望する場合、進学にも就取にも有利な県と、どちらにも不利な県とが存在することがわかる。

(2) 高校要因による進路分化規定パターンの変動

(表5) 進路分化の相関係数

年度	S31	S34	S37	S40	S43	S46	S49	S52	S55
大学進学率	—	.570	.664	.717	.740	.680	.604	.533	.296
〃普通科進学率	—	.334	.310	.274	.370	.480	.587	.602	.584
〃私立進学率	—	.728	.741	.676	.705	.561	.518	.531	.545
大学進学率	.460	.596	.665	.700	.700	.700	.637	.581	.362
〃普通科進学率	—	.253	.195	.326	.249	.303	.407	.394	.259
〃私立進学率	—	.618	.615	.581	.509	.364	.385	.364	.296
就取率	—	(-.233)	-.387	-.565	-.537	-.522	-.481	-.379	-.321
〃普通科就取率	—	-.278	-.392	-.486	-.548	-.546	-.651	-.616	-.696
〃私立就取率	—	-.422	-.648	-.681	-.670	-.493	-.472	-.461	-.560
大学進学率	—	-.412	-.702	-.872	-.806	-.774	-.806	-.741	-.774
〃大学進学率	—	-.467	-.782	-.885	-.767	-.738	-.750	-.891	-.957
大志・大進	—	.892	.922	.941	.894	.891	.905	.894	.855

まず現在の大学短大の志願率、進学率および就取率を、進路分化の代表的指標とする。次に、高校進学率、普通科進学率および私立生徒比率、高校の量的構造を表す指標とし、両者の規定関係とその変動を相関係数を用いて分析する。

表5により、大学短大志願率、進学率は、ともに、高校進学率と高い相関関係をもっていることがわかる。31年、55年を除けば、53～、74.までの値をとっている。

しかし、詳しくみると、相関は43年とピークとして、近年減少傾向にある。とくに55年には、かなり相関は弱い。つまり、高校進学率の高い県から大学短大進学率の高い県へあるという関連が弱まってきたのである。これは高校進学率以外の要因の影響が後述まで述べていることをいみする。そこで注目すべき要因は、普通科率である。この相関係数は、37年以降ほぼ一貫して上昇しており、55年に若干下るものの、志願率との相関は、.584となっている。志願率との相関と比べると、進学率との相関はさほど大きいものではない。他方で就取率との相関は負であるが、志願率との相関よりも大きいものである。34年の、-.278から、55年の、-.696まで一貫して関連が逆になっている。この解釈には、普通科率ではなく、取置科率を考えればよい。つまり、取置科率が高ければ、就取率が高いという命題は成立するが、普通科率の高さは、そのまま進学率の高さを説明しえず、他の要因を加味すべきことを意味している。

VI 要約

新制高校充足後、30年をまた現在、高校進学というインパクトに関して府県間格差は小さくなっており、教育水準の上昇とともに機会均等の原則も達成されてきた。しかし、教育課程というスルーポイントの段階で逆に差が拡大し、高卒後の教育機会に格差と結びつき始めた。進路分化の規定メカニズムと高校の量的構造との関連で考慮すれば、インパクトとは関連が弱くなり、近年では、スルーポイントの重要性が増大したと結論できる。

また、高校教育の変動発展の観点からは、高校教育の発展を3つの段階に区分できる。そのシーイングポイントは、30年代後半のベビー・ブーム世代の入学期およびオイルショックの49年前後の時期である。これは、高校教育の量的および進路分化の面の変容が人口や主権などの社会要因と対応していることをいみしている。

【付記】

本報告は、1981年度トヨタ財団研究助成金の援助を受けて行われた、「高等学校の進路分化機能に関する研究」(研究代表者、天野郁夫(東京大学))の一環をなす分析の結果をもとにしている。